

小論文課題

設問 投資には、自身の資産形成に資するだけでなく、経済活動を支えるという社会的な意義があるといわれる。次の課題文A～Cを参考に、投資の意義について、あなたの考えを述べなさい（800字程度）。

<課題文A> 「NIKKEI The STYLE——お金を見返りにしない投資（文化時評）」

自らが暮らす社会が豊かになることで 価値ある伝統文化が育まれていく

日本人がお金と向き合う機会が増えている。2024年から始まった新たな少額投資非課税制度（NISA）は、投資と疎遠だった多くの人たちをお金の世界へと引き寄せた。「年金だけに頼れない」「老後資金は自ら稼がないと」。かつては「よそ様に話すものではない」とされた投資話があちらこちらで語られ始めた。

そんなムードが育んだのか、「投資とは何か」という問いを考える機運も高まりつつある。応援したい事業者に出資や寄付といった形でお金を拠出するクラウドファンディング（CF）。その先駆けであるミュージックセキュリティーズは能登半島地震で壊滅的な被害を受けた石川県輪島市の伝統和菓子の復興支援を呼びかけた。

辺り一面、見渡すかぎり何も無い。かつて道沿いに露店がひしめき、多くの観光客でにぎわった輪島朝市。震災時の火災がすべてを焼き尽くした。

この場所に店舗を構えていた創業100年を超える老舗和菓子店「中浦屋」。著名料理人の道場六三郎氏も高く評価する伝統菓子の丸柚餅子（まるゆべし）を守り続ける老舗の工場再建に、見知らぬ人たちのお金が集まる。

中浦政克社長は震災後、輪島市内に小さな作業スペースを借りた。倒壊した工場では機械が担っていた生地であんを包む工程を、自ら黙々と手作業で続ける。「輪島伝統の和菓子をどう伝承していくか」。頭に浮かぶのは、そのことばかりだと笑う。

今回の出資半分、寄付半分のCFになぜ資金が向かったのか。ミュージックセキュリティーズが催した事業者と出資者の交流イベントを訪れていた20代の若者に聞くと、意外な答えが返ってきた。「大切な伝統文化を守ろうと頑張る人に投資することで、自分もそんな意味のある生き方をしたいという思いが強くなるんです」

投資について、広辞苑では「利益を得る目的で、事業に資金を投下すること」という説明が真っ先に出てくる。だが、周りを見渡してみると、当たり前と思っていた答えとは異なる姿が見え隠れする。世の中には「推し活」という言葉が飛び交い、応援するアイドルに「投

資」することで、一緒にサクセスストーリーを描いている。物語に投資することは、心の豊かさを得る貴重な手段になっている。

ミュージックセキュリティーズの中園浩輝社長はこう考える。「投資の見返りが必ずしもお金である必要はない。満足感だったり、実体験だったり。自分の投資が社会に生かされていることをリターンと考える一定層の人たちがいる」

お金を見返りとしめない投資への考え方は、少しずつ、だが確実に広がりつつある。SBIレオスひふみは4月、寄付事業を手がける新会社、K i f f y（キッフィー）の設立会見を開いた。環境や教育といった社会課題のうち、支援したい分野に毎月一定額を寄付する仕組み。SBIレオスひふみの藤野英人社長は「自分が住む社会を豊かにすることも投資会社の大切な役割」と強調。寄付事業は「お金を学び、お金を積み立て、共助で支える、というファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）の概念から欠けていた課題」と位置づける。

新NISAを機に、預貯金に長く偏在していた個人の金融資産が投資に向かいはじめた間もない。投資とは何かという課題にどう向き合うか。投資が世の中を幸せにするものであるためには、みんなで学び、考え、身につける姿勢が欠かせない。金融教育は自らの暮らしを支えるだけでなく、社会の豊かさを育むものであってほしい。

中浦社長はあるストーリーを温めている。新工場を再建できたら「出資していただいた皆さんを招いて、見学ツアーを催したい」という。多くの人たちの投資が形になり、100年以上続いてきた和菓子文化が伝承されることを一緒に喜ぶ。そして、ありのままの能登の姿も見てもらう。ストーリーに投資する見返りは、お金以上の価値があると確信している。

いまま輪島市街に向かう車窓には、そこかしこで丘陵の地肌がむき出しになり、河川に無数の倒木が折り重なる凄惨な光景が映し出される。復興への道のりはなお遠い。ただ東日本大震災を機にCFが一気に普及したように、投資の力が復興の一助になる可能性はある。

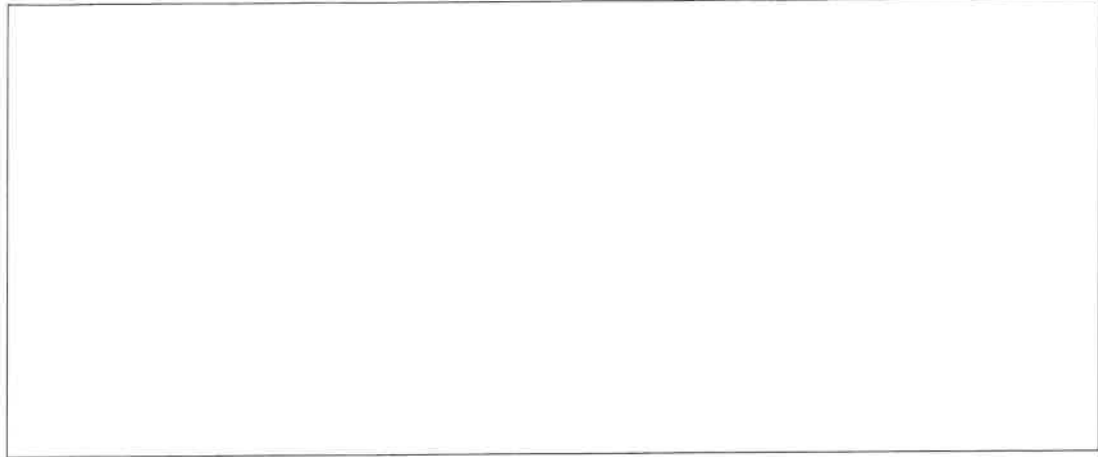
投資は多くの人にとって、まだ身近な存在になり得ていない。そのような状況で、政府は資産運用立国構想を押し進める。少子高齢化が加速し、財政が悪化するなかで、国民に自助努力で生計を立てる意識を植えつける狙いが透ける。

投資はお金を殖やすための道具ではない。自らのためだけでなく、自らが暮らす社会が豊かになることで、価値ある伝統文化が育まれていく。そんな極上のストーリーを支える大きな力も秘めている。

出所：2025/06/29 日本経済新聞 朝刊 12 ページ 1981 文字 利用許諾番号 (No.002740)

<課題文 B> 『インパクト投資』で起業支援 沖縄でファンド 地域課題を解決

著作権の都合により掲載できません



出所：2023/10/17 日経産業新聞 2 ページ 1436 文字

出題者注：投資先の価値を測る材料として、利益などの財務情報に加えて、環境、社会、企業統治（経営を監視する仕組み）の要素を考慮する投資手法をESG投資という。

<課題文C> 「ゼブラ企業が社会貢献競う 成長と両立、全国1.7万社 鹿児島が最多 農産物のEC代行（データで読む地域再生）」

ビジネスの成長と社会貢献を両立させる「ゼブラ企業」が全国で存在感を高めている。利益確保と社会課題の解決という相反するようにみえる目的の両立からゼブラ（シマウマ）と称される。5年間で1.5倍に増えた。人口比で最大の鹿児島県では、火山灰を付加価値の高い日用品に再生するなど地域課題を解決しながら業績を伸ばす。

ゼブラ企業は2017年に米国で提唱された。高成長・高収益をめざすユニコーン企業と対比される。

6月に閣議決定した経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）には「地域の社会課題解決の担い手となるローカル・ゼブラ企業の育成に向け、社会的インパクト評価を資金調達につなげる環境整備を進める」と盛り込まれた。

ゼブラ企業の公的な統計はないため、日本政策金融公庫と沖縄振興開発金融公庫の協力を得て、社会課題の解決が目的の事業を対象とする「ソーシャルビジネス関連融資」の実績を基にゼブラ企業を広く捉えて企業数を推計した。

24年度は1万7493社で、新型コロナウイルス禍に伴う融資条件変更で急変動した20～21年度を除けば増加傾向が続く。

自治体の規模の影響を除くため、都道府県別に人口10万人あたりで比較すると、鹿児島県が27.9社で最も多く、全国平均（14.1社）の2倍近い。宮崎県が27.4社、和歌山県が27.0社で続く。

鹿児島県のゼブラ企業数は428社で、鹿児島市内が3割を占める。

24年設立の合同会社エシカルティ（鹿児島市）は火山灰が堆積した「シラス」を原料に食器用洗剤や角質落としを生産する。鹿児島は県土の6割をシラスが覆う。「水害や崖崩れの原因となり県民にとっては厄介者だが、鹿児島ならではの地域資源を生かした」と上原直子代表は話す。

シラスを高温で焼き発泡させ中空にした「シラスバルーン」がベースで、土壌改良材などにも再生利用する。商品の売れ行きは好調で、26年6月期には黒字を見込む。

鹿児島市のオービジョンは複数の大手通販サイトへの出品を代行し、県の農産物の販路拡大を担う。「全国有数の農業県なのに価値が伝わっていない」と大菌順士社長が19年に設立した。生産者の初期費用が不要な点が評価され取扱商品は300生産者の1000件に増えた。

行政も資金調達で後押しする。鹿児島市はふるさと納税の対象にゼブラ企業の事業を選び7月から寄付の募集を始めた。下鶴隆央市長は「ゼブラ企業と組むことで地域の持続可能性を高めていきたい」と期待する。

成功報酬型でゼブラ企業に行政サービスを任せる「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）」の導入も進む。

滋賀県東近江市は東近江三方よし基金などと組み、16年度に「東近江市版SIB」を設けた。地域課題を解決する事業提案を採択し最大50万円支援する。資金は住民らから出資を募り、期間終了後、第三者機関が事業を評価する。目標を達成すれば市が出資者に元本を償還する。

SIBでゼブラ企業は資金を集めやすくなり、市は財政支出を成果があった場合に限定できる。愛媛県西条市が18年度、那覇市も24年度から類似の仕組みを取り入れた。

ゼブラ企業に詳しい龍谷大学の深尾昌峰教授は「人口減少が進んだ地域を中心に、地域課題の解決に取り組むゼブラ企業が台頭してきた。その機運を生かすため、資金調達で支える仕組みづくりを、住民や自治体、地域金融機関はする必要がある」と話している。

出所：2025/07/05 日本経済新聞 朝刊 2ページ 1425文字 利用許諾番号（No.002740）